

平成 31 年度

尼崎市下水道事業会計予算

議案第 14 号

平成 31 年度尼崎市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度尼崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積 4,048 ヘクタール

(2) 主要な建設改良事業

管きよ、ポンプ場及び処理場整備事業 6,211,380 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		13,147,323 千円
第 1 項 営 業 収 益		10,389,411 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		2,658,014 千円
第 3 項 特 別 利 益		99,898 千円

	支	出
第 1 款 下水道事業費用		11,371,676 千円
第 1 項 営 業 費 用		10,789,633 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		578,043 千円
第 3 項 特 別 損 失		3,000 千円
第 4 項 予 備 費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,803,935 千円は、当年度分損益勘定留保資金 3,568,587 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 235,348 千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	下水道事業資本的収入	5,100,028 千円
第1項	企業債	1,710,700 千円
第2項	国庫補助金	2,748,749 千円
第3項	他会計補助金	597,964 千円
第4項	負担金	42,615 千円

支		出
第1款	下水道事業資本的支出	8,903,963 千円
第1項	建設改良費	6,211,380 千円
第2項	償還金	2,691,583 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 建 設 事 業	平 成 3 2 年 度	千円 934,000
下 水 道 施 設 運 転 管 理 操 作 等 業 務 委 託 事 業	平 成 3 2 年 度 从 平 成 3 3 年 度 まで	千円 373,890
下 水 道 施 設 (大 庄 处 理 分 区) 包 括 的 委 託 事 業	平 成 3 2 年 度 从 平 成 3 3 年 度 まで	千円 5,318
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 处 理 事 業	平 成 3 2 年 度 从 平 成 6 0 年 度 まで	千円 130,660

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業及び流域下水道事業

限度額 1,710,700千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 828,783 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,686,939 千円である。

平成31年2月21日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

平成31年度尼崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			13,147,323	
	1 営業収益		10,389,411	
		1 下水道使用料	6,217,848	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	4,024,408	雨水処理 に対する一般会計負担金
		3 他会計負担金	50,810	水質規制、水洗化促進等 に対する一般会計負担金
		4 その他営業収益	96,345	下水流送負担金等
	2 営業外収益		2,658,014	
		1 受取利息	345	預金等利息
		2 国庫補助金	4,583	雨水貯留タンク設置助成等 に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	13,757	臨時財政特例債利息 に対する一般会計補助金等
		4 長期前受金戻入	2,622,053	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	17,276	占用料等
	3 特別利益		99,898	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益
		2 その他特別利益	99,897	退職給付引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			11,371,676	
	1 営業費用		10,789,633	
		1 管きよ費	171,691	管きよの 維持管理に要する経費 委託料 79,688 修繕費 62,121 材料費 16,448 その他物件費 13,434
		2 ポンプ場費	707,708	ポンプ場の 維持管理に要する経費 動力費 60,688 委託料 437,412 修繕費 187,970 その他物件費 21,638
		3 処理場費	1,286,185	処理場の 維持管理に要する経費 動力費 107,632 委託料 635,893 修繕費 69,017 負担金 451,857 その他物件費 21,786
		4 水質管理費	4,139	水質の 検査・指導に要する経費
		5 水洗化 促進費	488	水洗便所の 普及促進に要する経費
		6 水洗便所 貸付事業費	53	水洗便所改造資金の 貸付事業に要する経費
		7 流域下水道 維持管理 負担金	1,047,577	武庫川下流域下水道 維持管理負担金
		8 流域下水 汚泥処理 負担金	151,689	兵庫東 流域下水汚泥処理事業負担金
		9 業務費	314,864	下水道使用料の 徴収事務に要する経費 負担金 312,011 その他物件費 2,853

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 総 係 費	159,090	事業活動の 全般に関連する経費
		11 給 与 費	634,322	職員給与費 〔一般職 78人 〕
		12 減価償却費	6,179,095	固定資産の減価償却費
		13 資産減耗費	132,732	固定資産の除却に要する経費
	2 営業外費用		578,043	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	545,484	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	31,559	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	1,000	過誤納還付金
	3 特別損失		3,000	
		1 過 年 度 損益修正損	3,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			5,100,028	
	1 企 業 債		1,710,700	
		1 建設企業債	1,710,700	建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		2,748,749	
		1 国庫補助金	2,748,749	建設改良事業に対する 国庫補助金
	3 他 会 計 補 助 金		597,964	
		1 他 会 計 補 助 金	597,964	企業債償還金に対する 一般会計補助金
	4 負 担 金		42,615	
		1 受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金
		2 工事負担金	40,615	関連公共下水道建設工事負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			8,903,963	
	1 建設改良費		6,211,380	
		1 公共下水道 整備費	648,150	公共下水道整備に要する経費
		2 流域下水道 整備費	211,031	武庫川下流流域下水道 建設負担金
		3 受益者 負担金経費	249	受益者負担金の 徴収事務に要する経費
		4 施設改良費	5,144,482	施設の改良に要する経費
		5 固定資産 購入費	8,137	水質分析機器等購入費
		6 給与費	199,331	職員給与費 〔一般職 26人 〕
	2 償還金		2,691,583	
		1 企業債 償還金	2,691,583	企業債元金償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予定外支出に充当する予備費

平成31年度尼崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,540,299
減価償却費	6,179,095
固定資産除却損	132,539
引当金の減少	△ 122,067
長期前受金戻入額	△ 2,622,053
受取利息	△ 345
支払利息	545,484
破産更生債権等の減少	3,021
未収金の減少	28,408
未払金の減少	△ 8,023
小計	5,676,358
利息の受取額	345
利息の支払額	△ 545,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,131,219

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,528,492
無形固定資産の取得による支出	△ 196,982
国庫補助金等による収入	3,102,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,622,647

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,710,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,691,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 980,883

資金増加額	1,527,689
資金期首残高	12,743,345
資金期末残高	14,271,034

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(3) 75	0	291,998	220,926	512,924	116,528	629,452
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 25	0	99,494	68,972	168,466	30,865	199,331
	合 計	0	(4) 100	0	391,492	289,898	681,390	147,393	828,783
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	89	1,598	339,744	385,479	726,821	128,279	855,100
	資本勘定 支弁職員	1	25	1,598	89,257	64,067	154,922	34,104	189,026
	合 計	2	114	3,196	429,001	449,546	881,743	162,383	1,044,126
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 14	△ 1,598	△ 47,746	△ 164,553	△ 213,897	△ 11,751	△ 225,648
	資本勘定 支弁職員	△ 1	0	△ 1,598	10,237	4,905	13,544	△ 3,239	10,305
	合 計	△ 2	△ 14	△ 3,196	△ 37,509	△ 159,648	△ 200,353	△ 14,990	△ 215,343

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 勤務手当 (千円)
	本 年 度	5,349	14,568	41,144	6,840	10,113	5,518
	前 年 度	5,349	13,704	43,027	7,212	10,144	9,595
	比 較	0	864	△ 1,883	△ 372	△ 31	△ 4,077
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	33,661	3,448	0	161	169,096	0	
前 年 度	34,125	15,781	7,305	128	187,011	116,165	
比 較	△ 464	△ 12,333	△ 7,305	33	△ 17,915	△ 116,165	

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 37,509	1 給与改定に伴う増加分	898	給与改定の状況 前年度 〔給与改定率 0.23% 給与改定実施時期 H30.4.1〕
		2 昇給に伴う増加分	3,191	平均昇給率 1.52%
		3 その他の増減分	△ 41,598	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 159,648	1 給与改定に伴う増加分	2,463	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△ 162,111	退職給付引当金等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成30年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	302,392	331,556
	平均給与月額 (円)	385,376	458,494
	平均年齢 (歳)	42.8	48.9
平成29年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	295,364	325,167
	平均給与月額 (円)	353,522	380,594
	平均年齢 (歳)	39.7	46.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	157,400	147,400	157,400	147,400
大 学 卒	188,600	—	188,600	—

(3) 級別職員数

区 分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日 現 在	7 級	1	1.7		
	6 級	5	8.3		
	5 級	2	3.3		
	4 級	20	33.4	16	31.3
	3 級	12	20.0	34	66.7
	2 級	12	20.0	1	2.0
	1 級	8	13.3		
	計	60	100	51	100
平成29年12月1日 現 在	7 級	1	1.7		
	6 級	5	8.5		
	5 級	2	3.4		
	4 級	20	33.9	16	32.0
	3 級	10 (1)	16.9 (100)	33	66.0
	2 級	12	20.3	1	2.0
	1 級	9	15.3		
	計	59 (1)	100 (100)	50	100

(注) ()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)(人)	100	65	35	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	78	50	28	
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	78	50	28
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)		78.0	76.9	80.0	
前 年 度	職員数 (A)(人)	112	62	50	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	89	47	42	
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	84	47	37
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)		79.5	75.8	84.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.41	0.39	2.61
支給対象職員の比率 (平成30年12月1日現在)(%)	75.68	58.33	96.08
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	5,474	1,971	7,976
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当、下水道業務手当、年末年始特別業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職務 の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措 置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
議決済分								
兵庫東流域下水汚泥処理事業	4,828,500	平成16年度から平成30年度まで	3,285,087	平成31年度から平成37年度まで	1,543,413	-	-	1,543,413
兵庫東流域下水汚泥処理事業	40,400	平成17年度から平成30年度まで	12,142	平成31年度から平成46年度まで	28,258	-	-	28,258
兵庫東流域下水汚泥処理事業	54,338	平成18年度から平成30年度まで	14,768	平成31年度から平成47年度まで	39,570	-	-	39,570
兵庫東流域下水汚泥処理事業	89,306	平成19年度から平成30年度まで	20,770	平成31年度から平成48年度まで	68,536	-	-	68,536
兵庫東流域下水汚泥処理事業	305,372	平成20年度から平成30年度まで	63,360	平成31年度から平成49年度まで	242,012	-	-	242,012
兵庫東流域下水汚泥処理事業	218,510	平成21年度から平成30年度まで	38,178	平成31年度から平成50年度まで	180,332	-	-	180,332
兵庫東流域下水汚泥処理事業	30,347	平成22年度から平成30年度まで	5,526	平成31年度から平成51年度まで	24,821	-	-	24,821
兵庫東流域下水汚泥処理事業	32,065	平成23年度から平成30年度まで	5,639	平成31年度から平成51年度まで	26,426	-	-	26,426
兵庫東流域下水汚泥処理事業	64,937	平成24年度から平成30年度まで	8,628	平成31年度から平成52年度まで	56,309	-	-	56,309
兵庫東流域下水汚泥処理事業	93,400	平成25年度から平成30年度まで	10,393	平成31年度から平成53年度まで	83,007	-	-	83,007
兵庫東流域下水汚泥処理事業	35,261	平成26年度から平成30年度まで	2,522	平成31年度から平成54年度まで	32,739	-	-	32,739

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
兵庫東流域下水汚泥処理事業	96,301	平成27年度から平成30年度まで	2,249	平成31年度から平成55年度まで	94,052	-	-	94,052
兵庫東流域下水汚泥処理事業	67,351	平成28年度から平成30年度まで	1,114	平成31年度から平成56年度まで	66,237	-	-	66,237
下水道施設(東部処理区)包括的委託事業	3,284,086	平成28年度から平成30年度まで	1,768,971	平成31年度から平成32年度まで	1,515,115	-	-	1,515,115
兵庫東流域下水汚泥処理事業	94,149	平成29年度から平成30年度まで	360	平成31年度から平成57年度まで	93,789	-	-	93,789
兵庫東流域下水汚泥処理事業	73,281	平成30年度	283	平成31年度から平成58年度まで	72,998	-	-	72,998
下水道施設(大庄処理分区)包括的委託事業	430,734	-	-	平成31年度から平成33年度まで	430,734	-	-	430,734
兵庫東流域下水汚泥処理事業	99,188	-	-	平成31年度から平成59年度まで	99,188	-	-	99,188
平成31年度提出分								
下水道建設事業	934,000	-	-	平成32年度	934,000	508,200	-	425,800
下水道施設運転管理操作等業務委託事業	373,890	-	-	平成32年度から平成33年度まで	373,890	-	-	373,890
下水道施設(大庄処理分区)包括的委託事業	5,318	-	-	平成32年度から平成33年度まで	5,318	-	-	5,318
兵庫東流域下水汚泥処理事業	130,660	-	-	平成32年度から平成60年度まで	130,660	-	-	130,660

平成31年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		17,085,973
イ	建 物	16,319,295	
	減価償却累計額	<u>△ 9,952,922</u>	6,366,373
ウ	構 築 物	195,266,476	
	減価償却累計額	<u>△ 101,533,363</u>	93,733,113
エ	機 械 及 び 装 置	68,481,323	
	減価償却累計額	<u>△ 44,471,401</u>	24,009,922
オ	車 両 運 搬 具	72,301	
	減価償却累計額	<u>△ 67,075</u>	5,226
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	240,859	
	減価償却累計額	<u>△ 204,028</u>	36,831

キ 建設仮勘定 1,070,734

142,308,172

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権		2,614,751
イ	電 話 加 入 権		959
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>64,291</u>

無形固定資産合計 2,680,001

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		12,874
イ	破 産 更 生 債 権 等	21,020	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,724</u>	1,296
ウ	そ の 他 投 資		<u>199</u>

投資その他の資産合計 14,369

145,002,542

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 14,271,034

(2) 未 収 金 685,483

貸 倒 引 当 金 △ 21,516 663,967

(3) そ の 他 流 動 資 産 200

流動資産合計 14,935,201

資 産 合 計 159,937,743

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,405,711</u>		
	企業債合計		27,405,711	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>638,787</u>		
	引当金合計		<u>638,787</u>	
	固定負債合計			28,044,498
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,246,857</u>		
	企業債合計		2,246,857	
(2)	未払金		3,209,494	
(3)	預り金		133,323	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	56,074		
イ	法定福利費引当金	<u>10,705</u>		
	引当金合計		66,779	
(5)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			5,656,653
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		122,388,040	
	収益化累計額		<u>△ 67,198,461</u>	
	繰延収益合計			55,189,579
	負債合計			<u>88,890,730</u>

資本の部

6	資本金			42,780,871
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,641,684		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,483,059	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	7,242,784		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>3,540,299</u>		
	利益剰余金合計		<u>10,783,083</u>	
	剰余金合計			<u>28,266,142</u>
	資本合計			<u>71,047,013</u>
	負債資本合計			<u>159,937,743</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 15年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 15年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成 30 年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 20,843,685 千円である。

平成 31 年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 20,155,701 千円である。

Ⅳ 減損損失に関する注記

該当事項なし。

Ⅴ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 49,274 千円を支給するため、退職給付引当金 49,274 千円を取り崩す。

平成 31 年度において、退職手当として 14,273 千円を支給するため、退職給付引当金 14,273 千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年 6 月に、平成 29 年 12 月分から平成 30 年 3 月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金 55,162 千円、法定福利費引当金 10,576 千円を取り崩す。

平成 31 年 6 月に、平成 30 年 12 月分から平成 31 年 3 月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金 59,824 千円、法定福利費引当金 11,499 千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権 17,520 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 17,520 千円を取り崩す。

平成 31 年度において、債権 10,533 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 10,533 千円を取り崩す。

平成30年度尼崎市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	5,651,132		
	(2) 雨水処理負担金	3,978,525		
	(3) 他会計負担金	65,996		
	(4) その他営業収益	<u>78,003</u>	9,773,656	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	154,140		
	(2) ポンプ場費	539,446		
	(3) 処理場費	1,124,497		
	(4) 水質管理費	3,638		
	(5) 水洗化促進費	399		
	(6) 水洗便所貸付事業費	9		
	(7) 流域下水道維持管理負担金	1,000,688		
	(8) 流域下水汚泥処理負担金	154,142		
	(9) 業務費	288,985		
	(10) 総係費	148,432		
	(11) 給与費	860,111		
	(12) 減価償却費	6,095,669		
	(13) 資産減耗費	<u>131,617</u>	<u>10,501,773</u>	
	営業損失			728,117
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	639		
	(2) 国庫補助金	1,886		
	(3) 他会計補助金	20,449		
	(4) 長期前受金戻入	2,557,592		
	(5) 雑収益	<u>16,048</u>	2,596,614	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	621,907		
	(2) 雑支出	<u>70,612</u>	<u>692,519</u>	<u>1,904,095</u>
	経常利益			1,175,978

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△ 2,777</u>
	当 年 度 純 利 益			1,173,201
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			2,000,000
	そ の 他 未 処 分			
	利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>586,040</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,759,241</u></u>

平成30年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		17,085,973	
	イ 建 物	15,890,503		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,591,884</u>		6,298,619
	ウ 構 築 物	193,457,169		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 98,006,984</u>		95,450,185
	エ 機 械 及 び 装 置	67,455,929		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,801,379</u>		23,654,550
	オ 車 両 運 搬 具	72,301		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,973</u>		7,328
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	238,683		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,355</u>		35,328
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>232,485</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			142,764,468
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		2,736,481	
	イ 電 話 加 入 権		959	
	ウ その他無形固定資産		<u>80,201</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,817,641
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		12,874	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	24,041		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,522</u>		1,519
	ウ そ の 他 投 資		<u>199</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>14,592</u>
	固 定 資 産 合 計			145,596,701
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			12,743,345
(2)	未 収 金		687,990	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 22,071</u>	665,919
(3)	そ の 他 流 動 資 産			<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>13,409,464</u>
	資 産 合 計			<u><u>159,006,165</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,008,501</u>		
	企業債合計		28,008,501	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>752,957</u>		
	引当金合計		<u>752,957</u>	
	固定負債合計			28,761,458
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,624,950</u>		
	企業債合計		2,624,950	
(2)	未払金		3,225,293	
(3)	預り金		133,323	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	59,824		
イ	法定福利費引当金	<u>11,499</u>		
	引当金合計		71,323	
(5)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			6,055,089
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		120,093,071	
	収益化累計額		<u>△ 65,381,203</u>	
	繰延収益合計			54,711,868
	負債合計			<u>89,528,415</u>

資本の部

6	資本金			42,194,831
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,612,720		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,454,095	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	6,069,583		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>3,759,241</u>		
	利益剰余金合計		<u>9,828,824</u>	
	剰余金合計			<u>27,282,919</u>
	資本合計			<u>69,477,750</u>
	負債資本合計			<u>159,006,165</u>